令和４年度

渡嘉敷村　財務書類

（統一的な基準）

目　　　　次

Ⅰ　渡嘉敷村の財務書類の公表について

１　地方公会計制度の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
２　渡嘉敷村の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
３　統一的な基準の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
４　作成基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
５　作成対象とする範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

Ⅱ　渡嘉敷村の財務書類（一般会計等）について

１　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
２　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
３　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
４　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

Ⅲ　渡嘉敷村の財務書類（全体会計・連結会計）について

１　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
２　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
３　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
４　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

Ⅳ　渡嘉敷村の財務書類分析

１　資産形成度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
２　世代間公平性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
３　持続可能性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
４　効率性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
５　自律性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

Ⅰ　渡嘉敷村の財務書類の公表について

１　地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

平成１８年６月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立しました。また、続けて同年８月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。これらの法律、指針により、総務省は地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的としました。具体的には平成１８年５月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」を基に、国の作成基準に準拠した新たな方式による連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体、地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び第三セクター等に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成２５年８月に「研究会中間とりまとめ」が公表、平成２６年３月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成２７年１月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体、一部事務組合及び広域連合へこの統一的な基準での財務書類を平成３０年３月までに作成するよう要請されました。

令和５年３月３１日時点現在、１，７８８団体（都道府県及び市区町村）中、１，６７６団体（９３．７%）が統一的な基準による財務書類作成済み[1]となりました。各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることができます。また、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」につながることが期待されます。

[1] 作成済みについては、統一的な基準による令和３年度決算に係る一般会計等財務書類を作成した団体をいいます

２　渡嘉敷村の取り組み

こうした状況の中、渡嘉敷村ではこれまで作成してきた基準モデルにかわり、平成２８年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しました。

統一的な基準での財務書類作成としたことで、より住民にとっても渡嘉敷村の財務状況がどういったものであるかを判断することができる材料の一つになっているものと期待されます。

３　統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として大きく三つ挙げられます。

①発生主義・複式簿記の導入
②固定資産台帳の整備
③比較可能性の確保

地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえます。今後は統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保できるようになりました。また、これからは財務書類を作るだけに終わらず、公共施設マネジメントにも活用の範囲を広げていくことが望まれます。

４　作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日です。今回の令和４年度決算分では、令和５年３月３１日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度４月１日から５月３１日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

５　作成対象とする範囲

会計（団体）名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計等			
一般会計	地方公共団体	全部連結	－
全体会計（一般会計等に下記特別会計を含める）			
国民健康保険特別会計	地方公共団体	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公共団体	全部連結	－
簡易水道事業特別会計	地方公共団体	全部連結	－
下水道事業特別会計	地方公共団体	全部連結	－
航路事業特別会計	地方公共団体	全部連結	－
連結会計（全体会計に下記団体を含める）			
沖縄県市町村自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	0.05%
沖縄県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	0.74%
南部広域行政組合	一部事務組合	比例連結	0.05%
南部広域市町村圏事務組合	一部事務組合	比例連結	0.30%
沖縄県介護保険広域連合	広域連合	比例連結	0.31%
沖縄県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.05%
比謝川行政事務組合（消防通信指令）	一部事務組合	比例連結	0.01%

Ⅱ　渡嘉敷村の財務書類（一般会計等）について

１　貸借対照表（令和５年３月３１日現在）

地方公共団体の決算書は、１年間で、どのような収入金額があり、その収入金額を何に使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報の把握はできません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載してあります。
右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

単位（千円）

貸借対照表					
資産の部			負債・純資産の部		
勘定科目	令和4年度 一般会計等		勘定科目	令和4年度 一般会計等	
	金額	割合		金額	割合
1.固定資産	9,943,745	92.0%	1.固定負債	1,063,206	9.8%
（1）有形固定資産	9,451,302	87.5%	（1）地方債	1,026,655	9.5%
事業用資産	3,233,068	29.9%	（2）長期未払金	－	－
インフラ資産	6,140,355	56.8%	（3）退職手当引当金	35,770	0.3%
物品	77,879	0.7%	（4）損失補償等引当金	－	－
（2）無形固定資産	6,957	0.1%	（5）その他	781	0.0%
（3）投資その他の資産	485,486	4.5%	2.流動負債	193,920	1.8%
投資及び出資金	21,675	0.2%	（1）1年内償還予定地方債	164,755	1.5%
投資損失引当金	－	－	（2）未払金	－	－
長期延滞債権	262	0.0%	（3）未払費用	－	－
長期貸付金	－	－	（4）前受金	－	－
基金	463,572	4.3%	（5）前受収益	－	－
その他	－	－	（6）賞与等引当金	17,999	0.2%
徴収不能引当金	△ 22	0.0%	（7）預り金	9,993	0.1%
2.流動資産	862,415	8.0%	（8）その他	1,172	0.0%
（1）現金預金	121,284	1.1%	負債の部合計	1,257,126	11.6%
（2）未収金	1,457	0.0%	（1）固定資産等形成分	10,683,467	
（3）短期貸付金	－	－	（2）余剰分（不足分）	△ 1,134,432	
（4）基金	739,722	6.8%	（3）他団体等出資分	－	
（5）棚卸資産	－	－			
（6）その他	－	－			
（7）徴収不能引当金	△ 48	0.0%	純資産の部合計	9,549,035	88.4%
資産の部合計	10,806,160	100.0%	負債及び純資産の部合計	10,806,160	100.0%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

これまでに渡嘉敷村では、一般会計等ベースで約１０８億円資産を形成してきています。その資産のうち、９２．０%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約１２億円所有しており、資産総額の１１．１%を占めています。

一方で、将来世代が負担すべき負債は約１３億円で、資産総額に対して１１．６%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が約１２億円、退職手当及び賞与等引当金が約１億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債等が約３億円あります。

純資産は形成した資産に対して将来負担する必要がない金額を指しており、資産総額に対して８８．４%となっています。この中で、余剰分（不足分）が約△１１億円となっていますが、これは基準日時点の負債に対する金銭不足額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

【用語解説】

固定資産		
有形固定資産	事業用資産	公共サービスに供されている、インフラ資産以外の資産 （例：庁舎、学校、公民館、村営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産 （例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	車輛、物品、美術品
無形固定資産		ソフトウェアや商標権等の権利など
投資その他の資産	投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金
	長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
	長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 （流動資産に区分されるもの以外）
	基金	流動資産に区分される以外の基金 （減債基金、その他の基金）
	その他	上記以外のもの
	徴収不能引当金	投資その他の資産に対する、将来の取立不能見込額 （不納欠損額）を見積もったもの
流動資産		
現金預金	手許現金や普通預金など	
未収金	税金や使用料などの未収金	

短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金
棚卸資産	売却目的保有資産（量水器等）
その他	上記以外のもの
徴収不能引当金	流動資産に対する、将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの
固定負債	
地方債	地方公共団体等が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	今後支払う退職金の見積額（原則、期末自己都合要支給額）
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
その他	上記以外の固定負債
流動負債	
地方債（1 年内）	地方公共団体等が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債
（純資産）	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体等の費消可能な資源の蓄積
他団体出資等分	地方公共団体等の持分以外の部分（全部連結の場合）

２　行政コスト計算書（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すことになります。

こうしたコストを把握することは、村内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

単位（千円）

行政コスト計算書

勘定科目	令和4年度 一般会計等 金額	令和4年度 一般会計等 割合
経常費用	1,624,770	100.0%
1.業務費用	1,212,833	74.6%
(1)人件費	386,413	23.8%
(2)物件費等	815,739	50.2%
内、減価償却費	430,229	26.5%
(3)その他の業務費用	10,682	0.7%
2.移転費用	411,937	25.4%
(1)補助金等	202,819	12.5%
(2)社会保障給付	37,515	2.3%
(3)他会計への繰出金	171,336	10.5%
(4)その他	266	0.0%
経常収益	88,043	5.4%
1.使用料及び手数料	36,142	
2.その他	51,901	
純経常行政コスト	1,536,726	
臨時損失	7,053	
臨時利益	－	
純行政コスト	1,543,780	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は約１６億円となっています。内訳は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約１２億円で７４．６％、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約４億円で２５．４％となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の１年間の価値の目減り分である減価償却費は約４億円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は約１億円となっており、経常費用に対して５．４％となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は約１５億円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

【用語解説】

経常費用		
業務費用	人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
移転費用	補助金等	住民または外部団体への補助金
	社会保障給付費	生活保護などの社会保障費（扶助費）
	他会計への繰出金	特別会計への資金移動
	その他	上記以外の移転費用
経常収益		
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭	
その他	過料、預金利子など	
（臨時的な損益）		
臨時損失	資産除売却損、その他の損失	
臨時利益	資産売却益、その他の収益	

３　純資産変動計算書（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、１年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」がマイナス要因として表示され、財源である税収等、国県等補助金で賄えたかを表したものです。

単位（千円）

純資産変動計算書	
勘定科目	令和4年度 一般会計等 金額
前年度末純資産残高	9,677,439
1.純行政コスト	△ 1,543,780
2.財源	1,416,532
(1)税収等	1,088,097
(2)国県等補助金	328,435
本年度差額	△ 127,248
1.固定資産等の変動(内部変動)	－
2.資産評価差額	△ 1,157
3.無償所管換等	－
4.他団体出資等分の増加	－
5.他団体出資等分の減少	－
6.比例連結割合変更に伴う差額	－
7.その他	0
本年度純資産変動額	△ 128,405
本年度末純資産残高	9,549,035

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書で計算された純行政コスト約△１５億円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約１１億円、国県からの補助金が約３億円となっており、純行政コストと財源の差額は約△１億円となっています。

【用語解説】

純行政コスト	行政コスト計算書で計算される費用
財源：税収等	市町村が徴収する税や、構成団体からの負担金など
財源：国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動	固定資産形成・余剰分（不足分）の内部的増減
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
他団体出資等分の増加・減少	外部団体への出資等分にかかる増減（全部連結の場合）
比例連結割合変更に伴う差額	構成団体の負担割合変更による調整額
その他	上記以外の純資産増減

４　資金収支計算書（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、１年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に３区分し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出を表しています。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収入と支出を表しています。

単位（千円）

資金収支計算書	
勘定科目	令和4年度 一般会計等 金額
1.業務活動収支	254,817
業務支出	1,171,795
業務収入	1,426,885
臨時支出	273
臨時収入	−
2.投資活動収支	△ 185,110
投資活動支出	270,400
投資活動収入	85,290
3.財務活動収支	△ 131,499
財務活動支出	170,159
財務活動収入	38,660
本年度資金収支額	△ 61,792
前年度末資金残高	173,083
比例連結割合変更に伴う差額	−
本年度末資金残高	111,291
前年度末歳計外現金高	10,212
本年度末歳計外現金増減額	△ 219
本年度末歳計外現金高	9,993
本年度末現金預金残高	121,284

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

経常的な業務活動収支においては、約２．５億円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は約１．９億円の赤字となっています。

主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約１．３億円、基金の積立支出が約1．４億円あります。主な投資活動収入として、公共施設整備および積立に係る補助金が約０．８億円、基金の取崩が約０．１億円あります。

財務活動収支は村債の償還と発行が関わっており、約１．３億円の赤字となっています。これは、村債を発行した額が償還額よりも少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

【用語解説】

業務活動収支	業務支出・業務収入	日常の行政サービスを行う上での収入と支出（経常的に発生する収支）
	臨時支出・臨時収入	臨時的に発生する収入と支出（災害にかかるものなど）
投資活動収支		資産形成に関する収入と支出（固定資産取得や売払、基金積立や取崩など）
財務活動収支		地方債の借入や償還、その他上記以外に関する収入と支出

Ⅲ　渡嘉敷村の財務書類（全体会計・連結会計）について

１　貸借対照表（令和５年３月３１日現在）

全体会計

単位（千円）

貸借対照表					
資産の部			負債・純資産の部		
勘定科目	令和4年度 全体会計 金額	割合	勘定科目	令和4年度 全体会計 金額	割合
1.固定資産	11,351,041	92.1%	1.固定負債	2,107,863	17.1%
(1)有形固定資産	10,813,018	87.7%	(1)地方債	1,382,799	11.2%
事業用資産	4,035,383	32.7%	(2)長期未払金	−	−
インフラ資産	6,696,777	54.3%	(3)退職手当引当金	115,059	0.9%
物品	80,858	0.7%	(4)損失補償等引当金	−	−
(2)無形固定資産	10,914	0.1%	(5)その他	610,005	4.9%
(3)投資その他の資産	527,110	4.3%	2.流動負債	365,718	3.0%
投資及び出資金	23,675	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	184,970	1.5%
投資損失引当金	−	−	(2)未払金	−	−
長期延滞債権	559	0.0%	(3)未払費用	−	−
長期貸付金	−	−	(4)前受金	−	−
基金	502,934	4.1%	(5)前受収益	−	−
その他	−	−	(6)賞与等引当金	33,026	0.3%
徴収不能引当金	△ 57	0.0%	(7)預り金	9,993	0.1%
2.流動資産	979,203	7.9%	(8)その他	137,728	1.1%
(1)現金預金	237,813	1.9%	負債の部合計	2,473,581	20.1%
(2)未収金	1,743	0.0%	(1)固定資産等形成分	12,090,763	
(3)短期貸付金	−	−	(2)余剰分(不足分)	△ 2,234,100	
(4)基金	739,722	6.0%	(3)他団体等出資分	−	
(5)棚卸資産	−	−			
(6)その他	−	−			
(7)徴収不能引当金	△ 75	0.0%	純資産の部合計	9,856,663	79.9%
資産の部合計	12,330,244	100.0%	負債及び純資産の部合計	12,330,244	100.0%

連結会計

単位（千円）

貸借対照表					
資産の部			負債・純資産の部		
勘定科目	令和4年度 連結会計 金額	割合	勘定科目	令和4年度 連結会計 金額	割合
1.固定資産	11,700,487	92.2%	1.固定負債	2,442,628	19.2%
(1)有形固定資産	10,814,513	85.2%	(1)地方債	1,382,799	10.9%
事業用資産	4,036,418	31.8%	(2)長期未払金	46	0.0%
インフラ資産	6,696,777	52.8%	(3)退職手当引当金	449,708	3.5%
物品	81,317	0.6%	(4)損失補償等引当金	−	−
(2)無形固定資産	11,071	0.1%	(5)その他	610,074	4.8%
(3)投資その他の資産	874,903	6.9%	2.流動負債	366,377	2.9%
投資及び出資金	23,675	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	184,970	1.5%
投資損失引当金	−	−	(2)未払金	6	0.0%
長期延滞債権	919	0.0%	(3)未払費用	−	−
長期貸付金	78	0.0%	(4)前受金	−	−
基金	850,417	6.7%	(5)前受収益	−	−
その他	−	−	(6)賞与等引当金	33,346	0.3%
徴収不能引当金	△ 185	0.0%	(7)預り金	10,255	0.1%
2.流動資産	989,425	7.8%	(8)その他	137,801	1.1%
(1)現金預金	245,417	1.9%	負債の部合計	2,809,005	22.1%
(2)未収金	2,083	0.0%	(1)固定資産等形成分	12,442,620	
(3)短期貸付金	−	−	(2)余剰分(不足分)	△ 2,561,712	
(4)基金	742,132	5.8%	(3)他団体等出資分	−	
(5)棚卸資産	−	−			
(6)その他	−	−			
(7)徴収不能引当金	△ 207	0.0%	純資産の部合計	9,880,907	77.9%
資産の部合計	12,689,912	100.0%	負債及び純資産の部合計	12,689,912	100.0%

２　行政コスト計算書（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

単位（千円）

行政コスト計算書				
勘定科目	令和4年度 全体会計 金額	割合	令和4年度 連結会計 金額	割合
経常費用	2,503,435	100.0%	2,622,349	100.0%
1.業務費用	2,144,764	85.7%	2,213,044	84.4%
（1）人件費	607,725	24.3%	667,821	25.5%
（2）物件費等	1,513,511	60.5%	1,517,412	57.9%
内、減価償却費	765,589	30.6%	765,804	29.2%
（3）その他の業務費用	23,528	0.9%	27,811	1.1%
2.移転費用	358,671	14.3%	409,304	15.6%
（1）補助金等	302,839	12.1%	353,466	13.5%
（2）社会保障給付	37,515	1.5%	37,519	1.4%
（3）他会計への繰出金	－	－	－	－
（4）その他	18,316	0.7%	18,319	0.7%
経常収益	550,400	22.0%	552,247	21.1%
1.使用料及び手数料	486,407		486,482	
2.その他	63,994		65,765	
純経常行政コスト	1,953,034		2,070,101	
臨時損失	7,053		7,181	
臨時利益	－		1	
純行政コスト	1,960,087		2,077,282	

３　純資産変動計算書（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

単位（千円）

純資産変動計算書		
勘定科目	令和4年度 全体会計 金額	令和4年度 連結会計 金額
前年度末純資産残高	10,173,397	10,198,594
1.純行政コスト	△ 1,960,087	△ 2,077,282
2.財源	1,644,510	1,761,377
（1）税収等	1,105,972	1,164,979
（2）国県等補助金	538,538	596,398
本年度差額	△ 315,577	△ 315,905
1.固定資産等の変動（内部変動）	－	－
2.資産評価差額	△ 1,157	△ 1,157
3.無償所管換等	－	△ 45
4.他団体出資等分の増加	－	－
5.他団体出資等分の減少	－	－
6.比例連結割合変更に伴う差額	－	△ 540
7.その他	0	△ 40
本年度純資産変動額	△ 316,734	△ 317,687
本年度末純資産残高	9,856,663	9,880,907

４　資金収支計算書（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

単位（千円）

資金収支計算書		
勘定科目	令和4年度 全体会計 金額	令和4年度 連結会計 金額
1.業務活動収支	388,869	404,353
業務支出	1,714,125	1,817,023
業務収入	2,103,267	2,221,649
臨時支出	273	273
臨時収入	−	−
2.投資活動収支	△ 198,038	△ 214,823
投資活動支出	287,337	305,637
投資活動収入	89,299	90,814
3.財務活動収支	△ 293,848	△ 293,856
財務活動支出	370,608	370,773
財務活動収入	76,760	76,917
本年度資金収支額	△ 103,018	△ 104,326
前年度末資金残高	330,838	340,079
比例連結割合変更に伴う差額	−	△ 435
本年度末資金残高	227,820	235,319
前年度末歳計外現金高	10,212	10,308
本年度末歳計外現金増減額	△ 219	△ 210
本年度末歳計外現金高	9,993	10,098
本年度末現金預金残高	237,813	245,417

Ⅳ　渡嘉敷村の財務書類分析

統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年８月改訂)の中に財務書類等活用の手引きがあります。その中で分析の視点という形で５項目の視点に対する指標が示されています。

今回の指標につきましては、一般会計等財務書類から金額を引用しています。

１　資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。決算統計でも財政指標が既にありますが、いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって初めて得られるものです。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や有形固定資産の行政目的別割合、歳入額対資産比率、資産老朽化比率といった指標を用いてさらに分析することにより、住民等に対して新たな情報を提供するものといえます。

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産形成度 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	人口	702人	689人	658人
	資産額	11,282,622千円	11,043,608千円	10,806,160千円
	住民一人当たり資産額	16,072千円	16,028千円	16,423千円
	歳入額	1,695,071千円	1,767,158千円	1,723,918千円
	歳入額対資産比率	6.66 年	6.25 年	6.27 年
	有形固定資産減価償却率	55.0%	57.0%	58.8%

２　世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものであります。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第 5 条及び第 5 条の 2）。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあるため、この点にも留意が必要です。

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
世代間公平性 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	資産	11,282,622千円	11,043,608千円	10,806,160千円
	純資産	9,839,852千円	9,677,439千円	9,549,035千円
	純資産比率	87.2%	87.6%	88.4%
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）	9.9%	9.8%	9.0%

※将来世代負担比率の算出につきましては、地方債残高のうち、

・臨時財政特例債
・減税補填債
・臨時税収補填債
・臨時財政対策債
・減収補填債特例分

を除いた地方債残高を有形・無形固定資産合計額で除しています。

３　持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

貸借対照表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになります。

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
持続可能性 財政に持続可能性があるか （どのくらい借金があるか）	負債額	1,442,770千円	1,366,169千円	1,257,126千円
	住民一人当たり負債額	2,055千円	1,983千円	1,911千円
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	179,044千円	220,348千円	203,962千円

※基礎的財政収支の算出につきましては、業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）となっています。

４　効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第 2 条第 14 項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

行政コスト計算書においては、住民一人当たり行政コストや性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
効率性 行政サービスは効率的に 提供されているか	純行政コスト	1,536,412千円	1,556,200千円	1,543,780千円
	住民一人当たり行政コスト	2,189千円	2,259千円	2,346千円

５　自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
自律性 歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	受益者負担の割合	4.33%	5.78%	5.42%

注記
（一般会計等・全体会計・連結会計）

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年以前に取得したもの・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・再調達原価

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ.市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	5 年～60 年（建物付属設備含む）
工作物	5 年～60 年
物品	2 年～31 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合へ積み立てられている額のうち渡嘉敷村へ按分される額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② 上記以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は、見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等

（１）会計処理、手続の変更

なし

（２）表示方法の変更

なし

（３）資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

３　重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

なし

（２）組織・機構の大幅な変更

なし

（３）地方財政制度の大幅な改正

なし

（４）重要な災害等の発生

なし

（５）その他の重要な後発事象

なし

４　偶発債務

（１）補償債務及び損失補償債務負担の状況

なし

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

（３）その他重要な偶発債務

なし

５ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①財務書類の会計区分は以下の通りです。

会計（団体）名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計等			
一般会計	地方公共団体	全部連結	−
全体会計（一般会計等に下記特別会計を含める）			
国民健康保険特別会計	地方公共団体	全部連結	−
後期高齢者医療特別会計	地方公共団体	全部連結	−
簡易水道事業特別会計	地方公共団体	全部連結	−
下水道事業特別会計	地方公共団体	全部連結	−
航路事業特別会計	地方公共団体	全部連結	−
連結会計（全体会計に下記団体を含める）			
沖縄県市町村自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	0.05%
沖縄県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	0.74%
南部広域行政組合	一部事務組合	比例連結	0.05%
南部広域市町村圏事務組合	一部事務組合	比例連結	0.30%
沖縄県介護保険広域連合	広域連合	比例連結	0.31%
沖縄県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.05%
比謝川行政事務組合（消防通信指令）	一部事務組合	比例連結	0.01%

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑤割合は構成団体の負担金等合計額に対するものです。財務書類上は各事業の負担割合等により按分しています。

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	7.0%
将来負担比率	— %

⑦利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
なし

⑧繰越事業に係る将来支出予定額
一般会計

繰越明許費	23,225 千円
事故繰越	36,000 千円

簡易水道事業特別会計

繰越明許費	25,270 千円

下水道事業特別会計

繰越明許費	1,166 千円

⑨過年度修正等に関する事項
なし

（２）貸借対照表に係る事項
①会計基準へ変更したことによる影響額等
ア.財務書類の対象となる会計の変更
なし
イ.有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額
なし

②減債基金に係る積立不足額
なし

③基金借入金（繰替運用）

財政調整基金	令和4年5月27日～令和5年5月31日	50,000 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

ア.一般会計等に係る地方債の現在高	1,191,411 千円
イ.債務負担行為に基づく支出予定額	― 千円
ウ.一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	200,150 千円
エ.組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	― 千円
オ.退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	35,770 千円
カ.設立法人の負債に額等に係る一般会計等負担見込額	― 千円
キ.連結実質赤字額	― 千円
ク.組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	― 千円
ケ.地方債の償還額等に充当可能な基金	1,214,773 千円

コ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入　　　　　　　　　52,479 千円

サ. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額

868,208 千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

一般会計　　　　　　　　　　1,954 千円

航路事業特別会計　　　　　745,780 千円

（３）行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額

なし

（４）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

（５）資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

一般会計等

203,962 千円

全体会計

329,574 千円

連結会計

344,911 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,723,918 千円	1,612,627 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	― 千円	― 千円
繰越金に伴う差額	△173,083 千円	― 千円
資金収支計算書	1,550,835 千円	1,612,627 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としています。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書	
業務活動収支	254,817 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	76,908 千円
未収債権、未払債務等（増減額）	733 千円
資産売却益	― 千円
資産除売却損	△6,780 千円
賞与引当金（増減額）	1,878 千円
退職手当引当金（増減額）	△24,553 千円
徴収不能引当金（増減額）	△22 千円
減価償却費	△430,229 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△127,248 千円

全体会計

資金収支計算書	
業務活動収支	388,869 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	80,917 千円
未収債権、未払債務等（増減額）	748 千円
資産売却益	― 千円
資産除売却損	△6,780 千円
賞与引当金（増減額）	965 千円
退職手当引当金（増減額）	△14,697 千円
徴収不能引当金（増減額）	△10 千円
減価償却費	△765,589 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△315,577 千円

④一時借入金の限度額及び利子額

一般会計

一時借入金の限度額	600,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

国民健康保険特別会計

一時借入金の限度額	30,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

後期高齢者医療別会計

一時借入金の限度額	4,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

簡易水道事業特別会計

一時借入金の限度額	10,000千円
一時借入金に係る利子額	なし

下水道事業特別会計

一時借入金の限度額	10,000千円
一時借入金に係る利子額	なし

航路事業特別会計

一時借入金の限度額	300,000千円
一時借入金に係る利子額	なし

⑤重要な非資金取引
なし

（6）連結対象団体に係る事項

①一部事務組合・広域連合は、各団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②地方三公社は、業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体へ全部連結を行いますが、特定できない場合は、出資割合に応じて比例連結を行っています。

③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%以下であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

④地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

⑤表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

1．貸借対照表の内容に関する明細
（1）資産項目の明細
①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	7,072,373,566	32,779,340	－	7,105,152,906	3,872,084,963	165,756,390	－	－	3,233,067,943
土地	165,841,865	－	－	165,841,865	－	－	－	－	165,841,865
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	6,051,712,677	32,779,340	－	6,084,492,017	3,269,739,777	145,242,100	－	－	2,814,752,240
工作物	842,848,024	－	－	842,848,024	602,345,186	20,514,290	－	－	240,502,838
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	11,971,000	－	－	11,971,000	－	－	－	－	11,971,000
インフラ資産	13,320,440,131	95,229,200	14,740,000	13,400,929,331	7,260,574,298	242,016,517	－	－	6,140,355,033
土地	507,803,827	－	－	507,803,827	－	－	－	－	507,803,827
建物	124,643,107	－	－	124,643,107	81,457,206	2,999,280	－	－	43,185,901
工作物	11,863,885,983	95,229,200	14,740,000	11,944,375,183	7,179,117,092	239,017,237	－	－	4,765,258,091
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	824,107,214	－	－	824,107,214	－	－	－	－	824,107,214
物品	275,275,112	5,156,152	－	280,431,264	202,552,067	17,746,291	－	－	77,879,197
一般会計等　合計	20,668,088,809	133,164,692	14,740,000	20,786,513,501	11,335,211,328	425,519,198	－	－	9,451,302,173

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	470,727,046	1,378,112,815	366,802,167	121,888,864	166,558,163	402,548,730	326,430,157	1	3,233,067,943
土地	－	4,303,000	－	－	－	－	161,538,864	1	165,841,865
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	444,877,768	1,355,945,225	366,802,167	116,889,758	107,276,075	258,069,955	164,891,292	－	2,814,752,240
工作物	13,878,278	17,864,590	－	4,999,106	59,282,088	144,478,775	1	－	240,502,838
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	11,971,000	－	－	－	－	－	－	－	11,971,000
インフラ資産	3,169,056,150	23,441,680	－	－	2,501,446,074	9,062,520	437,348,609	－	6,140,355,033
土地	123,410,204	362,260	－	－	624,314	－	383,407,049	－	507,803,827
建物	8,433,737	－	－	－	34,752,164	－	－	－	43,185,901
工作物	2,213,104,995	23,079,420	－	－	2,466,069,596	9,062,520	53,941,560	－	4,765,258,091
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	824,107,214	－	－	－	－	－	－	－	824,107,214
物品	5	11,349,892	283,474	263,097	8,521,773	28,273,159	29,187,797	－	77,879,197
一般会計等　合計	3,639,783,201	1,412,904,387	367,085,641	122,151,961	2,676,526,010	439,884,409	792,966,563	1	9,451,302,173

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1)資産項目の明細
①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	9,473,828,063	32,779,340	-	9,506,607,403	5,471,224,552	425,174,107	-	-	4,035,382,851
土地	165,841,865	-	-	165,841,865	-	-	-	-	165,841,865
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,051,712,677	32,779,340	-	6,084,492,017	3,269,739,777	145,242,100	-	-	2,814,752,240
工作物	842,848,024	-	-	842,848,024	602,345,186	20,514,290	-	-	240,502,838
船舶	2,401,454,497	-	-	2,401,454,497	1,599,139,589	259,417,717	-	-	802,314,908
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,971,000	-	-	11,971,000	-	-	-	-	11,971,000
インフラ資産	16,221,973,480	108,209,200	14,740,000	16,315,442,680	9,618,665,439	316,374,658	-	-	6,696,777,241
土地	507,803,827	-	-	507,803,827	-	-	-	-	507,803,827
建物	1,341,150,965	-	-	1,341,150,965	1,160,865,147	35,172,416	-	-	180,285,818
工作物	13,541,431,474	95,229,200	14,740,000	13,621,920,674	8,457,800,292	281,202,242	-	-	5,164,120,382
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	831,587,214	12,980,000	-	844,567,214	-	-	-	-	844,567,214
物品	297,235,387	5,156,152	-	302,391,539	221,533,902	19,330,133	-	-	80,857,637
全体　合計	25,993,036,930	146,144,692	14,740,000	26,124,441,622	15,311,423,893	760,878,898	-	-	10,813,017,729

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	470,727,046	1,378,112,815	366,802,167	121,888,864	968,873,071	402,548,730	326,430,157	1	4,035,382,851
土地	-	4,303,000	-	-	-	-	161,538,864	1	165,841,865
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	444,877,768	1,355,945,225	366,802,167	116,889,758	107,276,075	258,069,955	164,891,292	-	2,814,752,240
工作物	13,878,278	17,864,590	-	4,999,106	59,282,088	144,478,775	1	-	240,502,838
船舶	-	-	-	-	802,314,908	-	-	-	802,314,908
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,971,000	-	-	-	-	-	-	-	11,971,000
インフラ資産	3,725,478,358	23,441,680	-	-	2,501,446,074	9,062,520	437,348,609	-	6,696,777,241
土地	123,410,204	362,260	-	-	624,314	-	383,407,049	-	507,803,827
建物	145,533,654	-	-	-	34,752,164	-	-	-	180,285,818
工作物	2,611,967,286	23,079,420	-	-	2,466,069,596	9,062,520	53,941,560	-	5,164,120,382
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	844,567,214	-	-	-	-	-	-	-	844,567,214
物品	2,978,442	11,349,892	283,475	263,097	8,521,775	28,273,159	29,187,797	-	80,857,637
全体　合計	4,199,183,846	1,412,904,387	367,085,642	122,151,961	3,478,840,920	439,884,409	792,966,563	1	10,813,017,729

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1)資産項目の明細
①有形固定資産の明細

（単位:円）

区分	全体	沖縄県市町村自治会館管理組合	沖縄県市町村総合事務組合	南部広域行政組合	南部広域市町村圏事務組合	沖縄県介護保険広域連合	沖縄県後期高齢者医療広域連合	比謝川行政事務組合_特別会計（消防通信指令）	沖縄県町村土地開発公社
事業用資産	4,035,382,851	941,877	−	14,661	−	−	−	78,868	−
土地	165,841,865	482,909	−	−	−	−	−	−	−
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	2,814,752,240	455,970	−	13,926	−	−	−	78,868	−
工作物	240,502,838	2,998	−	735	−	−	−	−	−
船舶	802,314,908	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	11,971,000	−	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	6,696,777,241	−	−	−	−	−	−	−	−
土地	507,803,827	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	180,285,818	−	−	−	−	−	−	−	−
工作物	5,164,120,382	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	844,567,214	−	−	−	−	−	−	−	−
物品	80,857,637	539	−	−	−	301,279	−	157,726	−
合計	10,813,017,729	942,416	−	14,661	−	301,279	−	236,594	−

区分	連結
事業用資産	4,036,418,257
土地	166,324,774
立木竹	−
建物	2,815,301,004
工作物	240,506,571
船舶	802,314,908
浮標等	−
航空機	−
その他	−
建設仮勘定	11,971,000
インフラ資産	6,696,777,241
土地	507,803,827
建物	180,285,818
工作物	5,164,120,382
その他	−
建設仮勘定	844,567,214
物品	81,317,181
合計	10,814,512,679

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：円）

銘柄名	会計区分	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
沖縄電力　株式会社	一般会計	3,859	1,077	4,156,143	－	4,082,822	73,321	4,082,822
株式会社　みずほフィナンシャルグループ	一般会計	15	1,878	28,170	－	23,438	4,732	23,438
一般会計等　合計		3,874	2,955	4,184,313	－	4,106,260	78,053	4,106,260

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：円）

相手先名	会計区分	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
ふるさと市町村圏基金出資金	一般会計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一般会計等　合計		－	－	－	－	－		－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	会計区分	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)サザンプラント	一般会計	100,000	－	－	－	－	－	－	－	100,000	100,000
泊ふ頭開発　株式会社	一般会計	5,000,000	－	－	－	－	－	－	－	1,559,294	5,000,000
沖縄県農業信用基金出資金	一般会計	1,520,000	－	－	－	－	－	－	－	1,520,000	1,520,000
沖縄県漁業信用基金出資金	一般会計	4,200,000	－	－	－	－	－	－	－	4,200,000	4,200,000
沖縄県土地開発公社出資金	一般会計	356,000	－	－	－	－	－	－	－	356,000	356,000
沖縄県土地改良基金出資金	一般会計	2,060,000	－	－	－	－	－	－	－	2,060,000	2,060,000
沖縄県社会福祉振興基金出資金	一般会計	306,000	－	－	－	－	－	－	－	306,000	306,000
首里城基金	一般会計	132,000	－	－	－	－	－	－	－	132,000	132,000
沖縄県農業後継者育成基金協会	一般会計	1,685,000	－	－	－	－	－	－	－	1,685,000	1,685,000
沖縄県信用保証協会	一般会計	2,700,000	－	－	－	－	－	－	－	2,700,000	2,700,000
おきなわ女性財団	一般会計	165,000	－	－	－	－	－	－	－	165,000	165,000
沖縄県保健医療福祉事業団	一般会計	230,000	－	－	－	－	－	－	－	230,000	230,000
沖縄県建設技術センター	一般会計	9,000	－	－	－	－	－	－	－	9,000	9,000
沖縄国際交流財団	一般会計	310,000	－	－	－	－	－	－	－	310,000	310,000
沖縄県人材育成財団	一般会計	135,000	－	－	－	－	－	－	－	135,000	135,000
沖縄県公園・スポーツ振興協会	一般会計	103,000	－	－	－	－	－	－	－	103,000	103,000
沖縄県立芸術大学芸術振興財団	一般会計	51,000	－	－	－	－	－	－	－	51,000	51,000
暴力団追放沖縄県民会議	一般会計	246,000	－	－	－	－	－	－	－	246,000	246,000
沖縄県授産事業振興基金	一般会計	66,000	－	－	－	－	－	－	－	66,000	66,000
沖縄県長寿社会振興財団	一般会計	17,000	－	－	－	－	－	－	－	17,000	17,000
財）沖縄県老人クラブ連合会	一般会計	17,000	－	－	－	－	－	－	－	17,000	17,000
亜熱帯総合研究所	一般会計	23,000	－	－	－	－	－	－	－	23,000	23,000
財）雇用開発推進機構出資金	一般会計	1,500,000	－	－	－	－	－	－	－	1,500,000	1,500,000
一般会計等　合計		20,931,000	－	－	－	－		－	－	17,490,294	20,931,000

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：円）

銘柄名	会計区分	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
沖縄電力　株式会社	一般会計	3,859	1,077	4,156,143	－	4,082,822	73,321	4,082,822
株式会社　みずほフィナンシャルグループ	一般会計	15	1,878	28,170	－	23,438	4,732	23,438
全体　合計		3,874	2,955	4,184,313	－	4,106,260	78,053	4,106,260

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：円）

相手先名	会計区分	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
ふるさと市町村圏基金出資金	一般会計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
全体　合計		－	－	－	－	－		－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	会計区分	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(株)サザンプラント	一般会計	100,000	－	－	－	－	－	－	－	100,000	100,000
泊ふ頭開発　株式会社	一般会計	5,000,000	－	－	－	－	－	－	－	1,559,294	5,000,000
沖縄県離島海運振興㈱	航路事業特別会計	2,000,000	－	－	－	－	－	－	－	2,000,000	2,000,000
沖縄県農業信用基金出資金	一般会計	1,520,000	－	－	－	－	－	－	－	1,520,000	1,520,000
沖縄県漁業信用基金出資金	一般会計	4,200,000	－	－	－	－	－	－	－	4,200,000	4,200,000
沖縄県土地開発公社出資金	一般会計	356,000	－	－	－	－	－	－	－	356,000	356,000
沖縄県土地改良基金出資金	一般会計	2,060,000	－	－	－	－	－	－	－	2,060,000	2,060,000
沖縄県社会福祉振興基金出資金	一般会計	306,000	－	－	－	－	－	－	－	306,000	306,000
首里城基金	一般会計	132,000	－	－	－	－	－	－	－	132,000	132,000
沖縄県農業後継者育成基金協会	一般会計	1,685,000	－	－	－	－	－	－	－	1,685,000	1,685,000
沖縄県信用保証協会	一般会計	2,700,000	－	－	－	－	－	－	－	2,700,000	2,700,000
おきなわ女性財団	一般会計	165,000	－	－	－	－	－	－	－	165,000	165,000
沖縄県保健医療福祉事業団	一般会計	230,000	－	－	－	－	－	－	－	230,000	230,000
沖縄県建設技術センター	一般会計	9,000	－	－	－	－	－	－	－	9,000	9,000
沖縄国際交流財団	一般会計	310,000	－	－	－	－	－	－	－	310,000	310,000
沖縄県人材育成財団	一般会計	135,000	－	－	－	－	－	－	－	135,000	135,000
沖縄県公園・スポーツ振興協会	一般会計	103,000	－	－	－	－	－	－	－	103,000	103,000
沖縄県立芸術大学芸術振興財団	一般会計	51,000	－	－	－	－	－	－	－	51,000	51,000
暴力団追放沖縄県民会議	一般会計	246,000	－	－	－	－	－	－	－	246,000	246,000
沖縄県授産事業振興基金	一般会計	66,000	－	－	－	－	－	－	－	66,000	66,000
沖縄県長寿社会振興財団	一般会計	17,000	－	－	－	－	－	－	－	17,000	17,000
財）沖縄県老人クラブ連合会	一般会計	17,000	－	－	－	－	－	－	－	17,000	17,000
亜熱帯総合研究所	一般会計	23,000	－	－	－	－	－	－	－	23,000	23,000
財）雇用開発推進機構出資金	一般会計	1,500,000	－	－	－	－	－	－	－	1,500,000	1,500,000
全体　合計		22,931,000	－	－	－	－		－	－	19,490,294	22,931,000

④基金の明細

（単位：円）

種類	会計区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	一般会計	739,721,908	−	−	−	739,721,908	739,721,908
財政調整基金　合計		739,721,908	−	−	−	739,721,908	739,721,908
減債基金（固定資産）	一般会計	271,837,879	−	−	−	271,837,879	271,837,879
減債基金（固定資産）　合計		271,837,879	−	−	−	271,837,879	271,837,879
土地開発基金積立金	一般会計	29,067,368	−	−	−	29,067,368	29,067,368
振興基金積立金	一般会計	90,430,854	−	−	−	90,430,854	90,430,854
高齢者福祉基金積立金	一般会計	5,361,530	−	−	−	5,361,530	5,361,530
地域福祉基金積立金	一般会計	21,692,518	−	−	−	21,692,518	21,692,518
中山間ふるさと農村活性化基金積立金	一般会計	10,828,849	−	−	−	10,828,849	10,828,849
へき地教員宿舎施設営繕基金積立金	一般会計	6,891,520	−	−	−	6,891,520	6,891,520
渡嘉敷村ふるさと応援基金	一般会計	5,440,407	−	−	−	5,440,407	5,440,407
過疎地域自立促進基金積立金	一般会計	−	−	−	−	−	−
公共施設整備基金	一般会計	19,880,562	−	−	−	19,880,562	19,880,562
渡嘉敷村沖縄県証紙管理基金積立金	一般会計	23,986	−	−	−	23,986	23,986
森林環境譲与税基金	一般会計	1,460,043	−	−	−	1,460,043	1,460,043
ガバメントクラウドファンティング活用事業支援基金	一般会計	656,153	−	−	−	656,153	656,153
基金（その他）　合計		191,733,790	−	−	−	191,733,790	191,733,790
一般会計等　合計		1,203,293,577	−	−	−	1,203,293,577	1,203,293,577

④基金の明細

（単位：円）

種類	会計区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	一般会計	739,721,908	−	−	−	739,721,908	739,721,908
財政調整基金	航路事業特別会計	−	−	−	−	−	−
財政調整基金　合計		739,721,908	−	−	−	739,721,908	739,721,908
減債基金（固定資産）	一般会計	271,837,879	−	−	−	271,837,879	271,837,879
減債基金（固定資産）	航路事業特別会計	27,201,186	−	−	−	27,201,186	27,201,186
減債基金（固定資産）　合計		299,039,065	−	−	−	299,039,065	299,039,065
土地開発基金積立金	一般会計	29,067,368	−	−	−	29,067,368	29,067,368
振興基金積立金	一般会計	90,430,854	−	−	−	90,430,854	90,430,854
高齢者福祉基金積立金	一般会計	5,361,530	−	−	−	5,361,530	5,361,530
地域福祉基金積立金	一般会計	21,692,518	−	−	−	21,692,518	21,692,518
中山間ふるさと農村活性化基金積立金	一般会計	10,828,849	−	−	−	10,828,849	10,828,849
へき地教員宿舎施設営繕基金積立金	一般会計	6,891,520	−	−	−	6,891,520	6,891,520
渡嘉敷村ふるさと応援基金	一般会計	5,440,407	−	−	−	5,440,407	5,440,407
過疎地域自立促進基金積立金	一般会計	−	−	−	−	−	−
公共施設整備基金	一般会計	19,880,562	−	−	−	19,880,562	19,880,562
渡嘉敷村沖縄県証紙管理基金積立金	一般会計	23,986	−	−	−	23,986	23,986
森林環境譲与税基金	一般会計	1,460,043	−	−	−	1,460,043	1,460,043
ガバメントクラウドファンティング活用事業支援基金	一般会計	656,153	−	−	−	656,153	656,153
船舶整備基金	航路事業特別会計	−	−	−	−	−	−
国民健康保険の保険給付費支払基金	国民健康保険事業特別会計	11,461,554	−	−	−	11,461,554	11,461,554
高額療養費資金貸付基金	国民健康保険事業特別会計	500,020	−	−	−	500,020	500,020
浄水施設維持管理整備基金	簡易水道事業特別会計	199,215	−	−	−	199,215	199,215
基金（その他）　合計		203,894,579	−	−	−	203,894,579	203,894,579
全体　合計		1,242,655,552	−	−	−	1,242,655,552	1,242,655,552

⑤貸付金の明細

（単位：円）

相手先名または種別	会計区分	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営企業						
なし						
一部事務組合・広域連合						
なし						
地方独立行政法人						
なし						
地方三公社						
なし						
第三セクター等						
なし						
その他の貸付金						
なし						
一般会計等　合計		－	－	－	－	－

⑤貸付金の明細

（単位：円）

相手先名または種別	会計区分	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営企業						
なし						
一部事務組合・広域連合						
なし						
地方独立行政法人						
なし						
地方三公社						
なし						
第三セクター等						
なし						
その他の貸付金						
なし						
全体　合計		－	－	－	－	－

⑥長期延滞債権の明細

（単位：円 ）

相手先名または種別	会計区分	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
第三セクター等			
なし			
その他の貸付金			
なし			
	小計	－	－
【未収金】			
税等未収金			
村民税（個人）	一般会計	207,473	△21,968
固定資産税	一般会計	18,700	△134
軽自動車税	一般会計	35,700	－
環境協力税	一般会計	－	－
その他の未収金			
村営住宅使用料	一般会計	－	－
村立保育所手数料	一般会計	－	－
雑入	一般会計	－	－
保育所給食費	一般会計	－	－
	小計	261,873	△22,102
	一般会計等　合計	261,873	△22,102

参考（集計）		長期延滞債権	引当金（固定）
	一般会計	261,873	△22,102
	合計	**261,873**	**△22,102**

⑦未収金の明細

（単位：円 ）

相手先名または種別	会計区分	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
第三セクター等			
なし			
その他の貸付金			
なし			
	小計	－	－
【未収金】			
税等未収金			
村民税（個人）	一般会計	426,505	△45,160
固定資産税	一般会計	423,500	△3,028
軽自動車税	一般会計	86,400	－
環境協力税	一般会計	500	－
その他の未収金			
村営住宅使用料	一般会計	484,700	－
村立保育所手数料	一般会計	15,400	－
雑入	一般会計	16,000	－
保育所給食費	一般会計	4,000	－
	小計	1,457,005	△48,188
	一般会計等　合計	1,457,005	△48,188

	未収金	引当金（流動）
一般会計	1,457,005	△48,188
合計	**1,457,005**	**△48,188**

⑥長期延滞債権の明細

（単位：円 ）

相手先名または種別	会計区分	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
第三セクター等			
なし			
その他の貸付金			
なし			
小計		－	－
【未収金】			
税等未収金			
村民税(個人)	一般会計	207,473	△21,968
固定資産税	一般会計	18,700	△134
軽自動車税	一般会計	35,700	－
環境協力税	一般会計	－	－
一般被保険者国民健康保険料(医療給付費分)	国民健康保険事業特別会計	139,300	△25,122
一般被保険者国民健康保険料(支援金滞納繰越分)	国民健康保険事業特別会計	33,615	△5,884
一般被保険者国民健康保険料(介護納付金滞納繰越分)	国民健康保険事業特別会計	27,785	△4,191
その他の未収金			
村営住宅使用料	一般会計	－	－
村立保育所手数料	一般会計	－	－
雑入	一般会計	－	－
保育所給食費	一般会計	－	－
水道料金	簡易水道事業特別会計	66,602	－
下水道料金	下水道事業特別会計	29,662	－
小計		558,837	△57,299
全体 合計		558,837	△57,299

⑦未収金の明細

（単位：円 ）

相手先名または種別	会計区分	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
第三セクター等			
なし			
その他の貸付金			
なし			
小計		－	－
【未収金】			
税等未収金			
村民税(個人)	一般会計	426,505	△45,160
固定資産税	一般会計	423,500	△3,028
軽自動車税	一般会計	86,400	－
環境協力税	一般会計	500	－
一般被保険者国民健康保険料(医療給付費分)	国民健康保険事業特別会計	119,153	△21,489
一般被保険者国民健康保険料(支援金滞納繰越分)	国民健康保険事業特別会計	28,408	△4,973
一般被保険者国民健康保険料(介護納付金滞納繰越分)	国民健康保険事業特別会計	2,339	△353
その他の未収金			
村営住宅使用料	一般会計	484,700	－
村立保育所手数料	一般会計	15,400	－
雑入	一般会計	16,000	－
保育所給食費	一般会計	4,000	－
水道料金	簡易水道事業特別会計	82,915	－
下水道料金	下水道事業特別会計	52,944	－
小計		1,742,764	△75,003
全体 合計		1,742,764	△75,003

参考(集計)

	長期延滞債権	引当金(固定)
一般会計	261,873	△22,102
国民健康保険事業特別会計	200,700	△35,197
後期高齢医療特別会計	－	－
簡易水道事業特別会計	66,602	－
下水道事業特別会計	29,662	－
航路事業特別会計	－	－
合計	**558,837**	**△57,299**

	未収金	引当金(流動)
一般会計	1,457,005	△48,188
国民健康保険事業特別会計	149,900	△26,815
後期高齢医療特別会計	－	－
簡易水道事業特別会計	82,915	－
下水道事業特別会計	52,944	－
航路事業特別会計	－	－
合計	**1,742,764**	**△75,003**

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：円）

種類	会計区分	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
公共事業等債	一般会計	380,226	380,266	380,226	－	－	－	－	－	－	－
公営住宅建設事業債	一般会計	52,479,053	11,498,863	31,719,874	－	－	20,759,179	－	－	－	－
教育・福祉施設等整備事業債	一般会計	121,540,208	15,137,738	121,540,208	－	－	－	－	－	－	－
一般単独事業債	一般会計	1,950,078	324,981	－	1,950,078	－	－	－	－	－	－
辺地対策事業債	一般会計	130,412,668	33,423,065	130,412,668	－	－	－	－	－	－	－
過疎対策事業債	一般会計	500,152,198	64,332,975	471,904,198	－	28,248,000	－	－	－	－	－
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	一般会計	46,319,710	2,904,476	－	－	－	46,319,710	－	－	－	－
減収補填債	一般会計	1,456,000	－	1,456,000	－	－	－	－	－	－	－
減税補てん債	一般会計	318,625	112,221	318,625	－	－	－	－	－	－	－
臨時財政対策債	一般会計	336,401,407	36,640,852	228,639,225	80,415,182	27,347,000	－	－	－	－	－
一般会計等　合計		1,191,410,173	164,755,437	986,371,024	82,365,260	55,595,000	67,078,889	－	－	－	－

参考（集計）		地方債残高	一年内償還予定地方債	固定地方債
	一般会計	1,191,410,173	164,755,437	1,026,654,736
	合計	**1,191,410,173**	**164,755,437**	**1,026,654,736**

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：円）

種類	会計区分	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
公共事業等債	一般会計	380,226	380,266	380,226	－	－	－	－	－	－	－
公営住宅建設事業債	一般会計	52,479,053	11,498,863	31,719,874	－	－	20,759,179	－	－	－	－
教育・福祉施設等整備事業債	一般会計	121,540,208	15,137,738	121,540,208	－	－	－	－	－	－	－
一般単独事業債	一般会計	1,950,078	324,981	－	1,950,078	－	－	－	－	－	－
辺地対策事業債	一般会計	130,412,668	33,423,065	130,412,668	－	－	－	－	－	－	－
過疎対策事業債	一般会計	500,152,198	64,332,975	471,904,198	－	28,248,000	－	－	－	－	－
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	一般会計	46,319,710	2,904,476	－	－	－	46,319,710	－	－	－	－
減収補填債	一般会計	1,456,000	－	1,456,000	－	－	－	－	－	－	－
減税補てん債	一般会計	318,625	112,221	318,625	－	－	－	－	－	－	－
臨時財政対策債	一般会計	336,401,407	36,640,852	228,639,225	80,415,182	27,347,000	－	－	－	－	－
簡易水道会計事業	簡易水道事業特別会計	215,564,976	19,820,586	97,510,590	5,100,000	10,300,000	102,654,386	－	－	－	－
下水道会計事業	下水道事業特別会計	16,394,388	394,388	8,394,388	1,400,000	6,600,000	－	－	－	－	－
航路会計事業	航路事業特別会計	144,400,000	－	－	144,400,000	－	－	－	－	－	－
全体　合計		1,567,769,537	184,970,411	1,092,276,002	233,265,260	72,495,000	169,733,275	－	－	－	－

参考（集計）		地方債残高	一年内償還予定地方債	固定地方債
	一般会計	1,191,410,173	164,755,437	1,026,654,736
	簡易水道事業特別会計	215,564,976	19,820,586	195,744,390
	下水道事業特別会計	16,394,388	394,388	16,000,000
	航路事業特別会計	144,400,000	－	144,400,000
	合計	**1,567,769,537**	**184,970,411**	**1,382,799,126**

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

会計区分	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均利率
一般会計	1,191,410,173	1,046,623,953	76,545,993	44,337,227	23,903,000	−	−	−	−
一般会計等　合計	1,191,410,173	1,046,623,953	76,545,993	44,337,227	23,903,000	−	−	−	−

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

会計区分	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計	1,191,410,173	164,755,437	155,373,776	154,139,588	150,567,222	119,170,163	341,129,905	85,355,859	20,265,877	652,346
一般会計等　合計	1,191,410,173	164,755,437	155,373,776	154,139,588	150,567,222	119,170,163	341,129,905	85,355,859	20,265,877	652,346

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円　）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

会計区分	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均利率
一般会計	1,191,410,173	1,046,623,953	76,545,993	44,337,227	23,903,000	−	−	−	−
簡易水道事業特別会計	215,564,976	24,900,000	89,404,757	98,412,681	2,847,538	−	−	−	−
下水道事業特別会計	16,394,388	9,400,000	−	6,600,000	−	−	−	394,388	−
航路事業特別会計	144,400,000	144,400,000	−	−	−	−	−	−	−
全体　合計	1,567,769,537	1,225,323,953	165,950,750	149,349,908	26,750,538	−	−	394,388	−

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

会計区分	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計	1,191,410,173	164,755,437	155,373,776	154,139,588	150,567,222	119,170,163	341,129,905	85,355,859	20,265,877	652,346
簡易水道事業特別会計	215,564,976	19,820,586	20,226,042	22,109,969	25,371,618	25,052,503	86,124,240	16,860,018	−	−
下水道事業特別会計	16,394,388	394,388	−	307,393	1,969,983	1,973,798	9,946,783	1,802,043	−	−
航路事業特別会計	144,400,000	−	5,947,763	11,913,376	11,937,214	11,961,101	60,165,475	42,475,071	−	−
全体　合計	1,567,769,537	184,970,411	181,547,581	188,470,326	189,846,037	158,157,565	497,366,403	146,492,991	20,265,877	652,346

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円　）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細

（単位：円）

区分	会計区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
退職手当引当金	一般会計	11,217,000	24,553,000	－	－	35,770,000
退職手当引当金　合計		11,217,000	24,553,000	－	－	35,770,000
損失補償等引当金	なし					
損失補償等引当金　合計		－	－	－	－	－
賞与引当金	一般会計	19,876,475	17,998,503	19,876,475	－	17,998,503
賞与引当金　合計		19,876,475	17,998,503	19,876,475	－	17,998,503
一般会計等　合計		31,093,475	42,551,503	19,876,475	－	53,768,503

⑤引当金の明細

（単位：円）

区分	会計区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
退職手当引当金	一般会計	11,217,000	24,553,000	－	－	35,770,000
退職手当引当金	航路事業特別会計	94,457,000	－	9,940,000	－	84,517,000
退職手当引当金	全体会計相殺	△5,312,000	84,000	－	－	△5,228,000
退職手当引当金　合計		100,362,000	24,637,000	9,940,000	－	115,059,000
損失補償等引当金	なし					
損失補償等引当金　合計		－	－	－	－	－
賞与引当金	一般会計	19,876,475	17,998,503	19,876,475	－	17,998,503
賞与引当金	国民健康保険事業特別会計	796,081	403,164	796,081	－	403,164
賞与引当金	簡易水道事業特別会計	341,233	390,049	341,233	－	390,049
賞与引当金	航路事業特別会計	12,976,802	14,233,850	12,976,802	－	14,233,850
賞与引当金　合計		33,990,591	33,025,566	33,990,591	－	33,025,566
全体　合計		134,352,591	57,662,566	43,930,591	－	148,084,566

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	なし			
	小計		−	
その他の補助金等	退職手当組合負担金	沖縄県市町村総合事務組合	24,443,294	負担金
	観光推進事業補助金	一般社団法人　渡嘉敷村観光協会	22,581,235	補助金
	村社会福祉協議会運営補助金	社会福祉法人渡嘉敷村社会福祉協議会	10,630,000	補助金
	プレミアム付商品券補助(事業者分)	渡嘉敷漁業協同組合、他	9,959,500	補助金
	県介護広域連合(給付、支援事業負担金)	沖縄県介護保険広域連合　会計管理者	9,633,815	負担金
	県介護広域連合(共通、認定に係る負担金)	沖縄県介護保険広域連合　会計管理者	7,760,428	負担金
	介護事業所運営補助金	社会福祉法人渡嘉敷村社会福祉協議会	7,651,000	補助金
	渡嘉敷村観光協会補助金	一般社団法人　渡嘉敷村観光協会	6,838,000	補助金
	島しょ型福祉サービス総合支援事業費補助金	社会福祉法人渡嘉敷村社会福祉協議会	6,262,000	補助金
	退職者分特別負担金	沖縄県市町村総合事務組合	5,956,653	負担金
	退職手当組合負担金	沖縄県市町村総合事務組合	5,942,644	負担金
	県後期高齢者広域連合(療養給付費負担金)	沖縄県後期高齢者医療広域連合長	4,802,651	負担金
	電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金	対象者	4,600,000	給付金
	「みつしま」運航経費負担金	座間味村会計管理者	3,838,122	負担金
	修学旅行補助金	沖縄ツーリスト株式会社	3,640,000	補助金
	離島高校生修学支援事業	対象者	3,110,000	補助金
	乗合バス路線確保対策補助金	とかしき観光バス合同会社	3,000,000	補助金
	村商工会補助金	渡嘉敷村商工会	3,000,000	補助金
	地域活性化起業人制度負担金	合同会社　ＤＭＭ．ｃｏｍ	2,800,000	負担金
	県後期高齢者広域連合(事務費負担金)	沖縄県後期高齢者医療広域連合長	2,442,819	負担金
	その他補助金等支出		53,926,691	
	小計		202,818,852	
一般会計		**合計**	202,818,852	
一般会計等		**合計**	202,818,852	

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	診療報酬	沖縄県国民健康保険団体連合会	54,420,467	給付金
	一般被保険者医療給付費分	沖縄県知事、沖縄県国民健康保険団体連合会	17,860,069	給付金
	高額療養費	沖縄県国民健康保険団体連合会、他	10,655,794	給付金
	一般被保険者後期高齢者支援金分	沖縄県知事、沖縄県国民健康保険団体連合会	5,753,628	給付金
	介護納付金分	沖縄県知事、沖縄県国民健康保険団体連合会	2,050,996	給付金
	退職手当組合負担金	沖縄県市町村総合事務組合	534,033	負担金
	国保連合会負担金	沖縄県国民健康保険団体連合会	304,000	負担金
	国保連合会分担金	沖縄県国民健康保険団体連合会	132,000	負担金
	レセプト電算処理手数料	沖縄県国民健康保険団体連合会	130,222	負担金
	療養費	沖縄県国民健康保険団体連合会	50,318	給付金
	健診等負担金	沖縄県国民健康保険団体連合会	29,081	給付金
	葬祭費	対象者	10,000	給付金
	国保中央会負担金	公益社団法人　国民健康保険中央会	5,892	負担金
	団体生命保険料	沖縄県町村会	4,500	負担金
国民健康保険事業特別会計		**合計**	91,941,000	
その他の補助金等	保険料等負担金	沖縄県後期高齢者医療広域連合	5,798,111	負担金
後期高齢医療特別会計		**合計**	5,798,111	
その他の補助金等	退職手当組合負担金	沖縄県市町村総合事務組合	472,644	負担金
	簡易水道負担金	南部地区市町村水道技術事務研究会	6,000	負担金
	団体生命保険料	沖縄県町村会	4,500	負担金
簡易水道事業特別会計		**合計**	483,144	
その他の補助金等	日本下水道協会負担金	公益社団法人　日本下水道協会	45,060	負担金
	全国町村下水道推進協議会沖縄県支部会費	全国町村下水道推進協議会沖縄県支部	30,000	負担金
	沖縄県下水道協会会費	沖縄県下水道協会	14,000	負担金
下水道事業特別会計		**合計**	89,060	
その他の補助金等	退職手当組合負担金	沖縄県市町村総合事務組合	17,603,639	負担金
	沖縄旅客船協会	社団法人　沖縄旅客船協会	462,000	負担金
	日本旅客船協会	社団法人　日本旅客船協会	212,000	負担金
	琉球水難救済会	公益社団法人　琉球水難救済会	63,000	負担金
	船員災害防止協会	船員災害防止協会	39,900	負担金
	沖縄海事広報協会	(社)沖縄海事広報協会	30,000	負担金
	恩給組合負担金	沖縄県市町村職員共済組合	14,419	負担金
	海上保安協会	海上保安協会沖縄地方本部	10,000	負担金
	沖縄地方船員労働安全衛生協議会	沖縄船員労働安全衛生協議会	10,000	負担金
航路事業特別会計		**合計**	18,444,958	
		相殺	△16,735,677	
全体会計		**合計**	302,839,448	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	村税		85,209,906
		地方譲与税		6,140,000
		利子割交付金		15,000
		配当割交付金		144,000
		株式等譲渡所得割交付金		139,000
		法人事業税交付金		1,058,000
		地方消費税交付金		18,622,000
		自動車取得税交付金		5,991
		環境性能割交付金		553,000
		地方特例交付金		－
		地方交付税		967,657,000
		分担金及び負担金		1,991,750
		寄付金		6,509,000
		特別会計繰入金		51,952
		小計		1,088,096,599
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,561,000
			都道府県等支出金	74,347,000
			計	76,908,000
		経常的補助金	国庫支出金	96,912,277
			都道府県等支出金	154,615,068
			計	251,527,345
		小計		328,435,345
	合計			1,416,531,944

		単純合算	相殺	合計
一般会計等	税収等	1,088,096,599	－	1,088,096,599
	国県等補助金	328,435,345	－	328,435,345
		1,416,531,944	－	1,416,531,944

3．純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
国民健康保険事業特別会計	税収等	国民健康保険税		13,968,800
		一般会計繰入金		11,940,141
		小計		25,908,941
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	－
			都道府県等支出金	－
			計	－
		経常的補助金	国庫支出金	－
			都道府県等支出金	84,810,541
			計	84,810,541
		小計		84,810,541
	合計			110,719,482
後期高齢医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料		3,959,008
		一般会計繰入金		1,974,103
		小計		5,933,111
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	－
			都道府県等支出金	－
			計	－
		経常的補助金	国庫支出金	－
			都道府県等支出金	－
			計	－
		小計		－
	合計			5,933,111
簡易水道事業特別会計	税収等	一般会計繰入金		51,328,191
				－
		小計		51,328,191
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	4,009,000
			都道府県等支出金	－
			計	4,009,000
		経常的補助金	国庫支出金	4,644,000
			都道府県等支出金	－
			計	4,644,000
		小計		8,653,000
	合計			59,981,191

３. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
下水道事業特別会計	税収等	一般会計繰入金		7,677,426
				−
		小計		7,677,426
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	−
			都道府県等支出金	−
			計	−
		経常的補助金	国庫支出金	−
			都道府県等支出金	−
			計	−
		小計		−
	合計			7,677,426
航路事業特別会計	税収等	一般会計繰入金		98,416,110
		離島航路村補助金		16,735,677
		小計		115,151,787
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	−
			都道府県等支出金	−
			計	−
		経常的補助金	国庫支出金	83,167,778
			都道府県等支出金	33,471,353
			計	116,639,131
		小計		116,639,131
	合計			231,790,918

		単純合算	相殺	合計
全体	税収等	1,294,096,055	△188,123,600	1,105,972,455
	国県等補助金	538,538,017		538,538,017
		1,832,634,072	△188,123,600	1,644,510,472

（2）財源情報の明細

一般会計

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,543,779,696	251,527,345	29,502,000	783,149,996	479,600,355
有形固定資産等の増加	133,164,692	76,908,000	9,158,000	47,098,692	－
貸付金・基金等の増加	137,935,117	－	－	137,235,458	699,659
その他					
合計	1,814,879,505	328,435,345	38,660,000	967,484,146	480,300,014

一般会計等

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,543,779,696	251,527,345	29,502,000	783,149,996	479,600,355
有形固定資産等の増加	133,164,692	76,908,000	9,158,000	47,098,692	－
貸付金・基金等の増加	137,935,117	－	－	137,235,458	699,659
その他					
合計	1,814,879,505	328,435,345	38,660,000	967,484,146	480,300,014

（2）財源情報の明細

国民健康保険事業特別会計

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	106,515,899	84,810,541	－	21,152,991	552,367
有形固定資産等の増加	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の増加	231,010	－	－	242	230,768
その他					
合計	106,746,909	84,810,541	－	21,153,233	783,135

後期高齢医療特別会計

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,859,800	－	－	5,859,800	－
有形固定資産等の増加	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の増加	－	－	－	－	－
その他					
合計	5,859,800	－	－	5,859,800	－

簡易水道事業特別会計

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	102,853,334	4,644,000	11,969,000	22,880,676	63,359,658
有形固定資産等の増加	15,783,185	4,009,000	12,931,000	△1,156,815	－
貸付金・基金等の増加	40,098	－	－	3	40,095
その他					
合計	118,676,617	8,653,000	24,900,000	21,723,864	63,399,753

(2)財源情報の明細

下水道事業特別会計

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	27,721,698	−	12,630,000	3,827,857	11,263,841
有形固定資産等の増加	1,153,350	−	570,000	583,350	−
貸付金・基金等の増加	19,885	−	−	−	19,885
その他					
合計	28,894,933	−	13,200,000	4,411,207	11,283,726

航路事業特別会計

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	361,396,643	116,639,131	−	△20,437,738	265,195,250
有形固定資産等の増加	−	−	−	−	−
貸付金・基金等の増加	544	−	−	544	−
その他					
合計	361,397,187	116,639,131	−	△20,437,194	265,195,250

全体会計相殺

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△188,039,600	−	−	△188,123,600	84,000
有形固定資産等の増加	−			−	−
貸付金・基金等の増加	−			−	−
その他					
合計	△188,039,600	−	−	△188,123,600	84,000

全体

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,960,087,470	457,621,017	54,101,000	628,309,982	820,055,471
有形固定資産等の増加	150,101,227	80,917,000	22,659,000	46,525,227	−
貸付金・基金等の増加	138,226,654	−	−	137,236,247	990,407
その他	−	−	−	−	−
合計	2,248,415,351	538,538,017	76,760,000	812,071,456	821,045,878

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

（単位：円）

種類	会計区分	本年度末残高
現金	一般会計	111,290,987
一般会計等　合計		111,290,987

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

（単位：円）

種類	会計区分	本年度末残高
現金	一般会計	111,290,987
現金	国民健康保険事業特別会計	13,395,699
現金	後期高齢医療特別会計	121,630
現金	簡易水道事業特別会計	10,527,483
現金	下水道事業特別会計	1,211,375
現金	航路事業特別会計	91,272,503
全体　合計		227,819,677